

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月10日

上場会社名 株式会社ユニリタ
コード番号 3800

上場取引所

東

URL <https://www.unirita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員
グループ業務本部長 (氏名) 金子 紀子

(TEL) 03-5463-6381

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,440	9.5	336	22.9	488	29.6	321	38.4
2022年3月期第2四半期	4,967	2.7	273	31.1	376	20.3	232	△31.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 374百万円(25.5%) 2022年3月期第2四半期 298百万円(△32.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	42.68	—
2022年3月期第2四半期	30.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	14,618	11,100	75.9	1,470.69
2022年3月期	14,364	10,969	76.4	1,457.70

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 11,100百万円 2022年3月期 10,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	33.00	—	34.00	67.00
2023年3月期	—	34.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	4.4	750	8.2	865	4.4	565	8.2	75.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	8,000,000株	2022年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	452,530株	2022年3月期	474,967株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	7,532,266株	2022年3月期2Q	7,670,033株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ危機の長期化により世界経済の先行きの不透明感が強くなり、資源高や円安、米金利高などさまざまな面で悪影響が出始めました。国内景気は、新型コロナ感染拡大防止と経済活動の両立が図られる中、個人消費では、対面型サービスや外食、宿泊サービスを中心に持ち直し、企業部門では、感染状況の落ち着きによる経済活動の活性化を背景に回復基調となりました。

産業界のIT投資は全般に増加基調にあり、前期から引き続き大手企業を中心としたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関連した投資を中心に拡大しています。また、既存システムのダウンサイジングやクラウド化ニーズも引き続き高くなっています。この背景には、DX推進を含むIT投資が経営の重点施策として位置付けられていることが挙げられ、その目的は、業務効率化、人手不足の解消、デジタル技術の活用による働き方の改革に加えて、新たな事業機会の創出による経営戦略や具体的なコアコンピタンス強化など、事業から企業文化の変革まで見据えたものになっています。

そのような動向下、当社グループでは企業のDX推進ニーズに対して、以下の「3つのITマネジメント力」に関する技術とノウハウの強みをもとにお客様の事業変革とIT課題解決を支援しています。

「データマネジメント」：日々の企業活動から生まれる膨大なデータをDX推進や企業価値創出の源泉とするためにはその整備と管理が重要です。そのためのデータガバナンスの確立を豊富な実績に基づくコンサルティングノウハウと各種サービスの提供によりサポートするものです。

「サービスマネジメント」：市場トレンドが所有から利用へと移り事業のサービスシフトが進む中、サブスクリプションモデルでは契約してからの顧客体験の向上がビジネスの成功要因となっています。そのための事業のサービス化支援、カスタマーサクセスや戦略的アウトソーシングの体制構築を豊富な実績に基づくコンサルティングノウハウと各種サービスの提供によりサポートするものです。

「プロセスマネジメント」：企業活動の業務フローを「プロセスの可視化」「属人化から標準化」といった、人のスキルや能力に依存せず業務プロセスを改善することは、業務効率や生産性向上に必要なだけでなくDX推進のための前提条件となります。そのための体制構築を豊富な実績に基づくコンサルティングノウハウと各種サービスの提供によりサポートするものです。

当社では現在、上記の強みを基に「共感をカタチにし、ユニークを創造するITサービスカンパニーへ」を基本方針とする中期経営計画(2021年度から2023年度)を推進しています。本中計では、お客様とともに「課題×IT(デジタル技術)=成果」の視点からサービス提供を行う事業形態への転換(事業のサービスシフト)を進めています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、プロダクトサービス、クラウドサービス、プロフェッショナルサービスの3セグメントともに概ね計画通りに推移し、売上高54億40百万円(前年同四半期比9.5%増)となりました。

利益面は、全セグメントの増収に伴う利益増加に加え内製化推進、計画外の営業外収益の計上等が寄与し、営業利益3億36百万円(同22.9%増)、経常利益4億88百万円(同29.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億21百万円(同38.4%増)となりました。

<セグメント業績>

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(百万円)

セグメント	項目	1 Q	2 Q	上期(2 Q累計)	前上期	前年同期比
プロダクトサービス	売上高	1,130	1,078	2,208	2,102	105.0%
	営業利益	308	228	536	555	96.6%
	営業利益率	27.3%	21.2%	24.3%	26.4%	△2.1pt
クラウドサービス	売上高	758	804	1,562	1,445	108.1%
	営業利益	△109	△45	△154	△167	—
	営業利益率	△14.4%	△5.6%	△9.9%	△11.6%	+1.7pt
プロフェッショナルサービス	売上高	779	889	1,668	1,418	117.6%
	営業利益	13	52	65	50	129.3%
	営業利益率	1.7%	5.9%	3.9%	3.6%	+0.3pt

プロダクトサービス

自動化・帳票プロダクトでは、事業部とセールスユニットが連携したシステム更改に関する顧客ニーズへの対応、既存のお客様のイベントにあわせたプロアクティブなアプローチなどが奏功し、オンプレミスやメインフレームからのマイグレーション、電子化による帳票基盤刷新などのサービス移行案件が増加しました。メインフレーム事業では、引き続きキャッシュレス決済の増加対応などによる金融業界からの案件受注が業績をけん引しました。

クラウドサービス

IT活用クラウド事業では、企業のデジタル変革のために情報システム部門の役割が拡大する中、サポートセンターのサービス品質の向上、リモートワーク環境下でのセキュリティ強化などの課題を解決する当社の主力サービス群がお客様の期待に合致し、引き続き堅調に推移しました。

事業推進クラウド事業では、第1四半期に引き続き、主力の人材派遣業界向けサービスやwithコロナの通勤形態に対応する通勤経費管理サービスが伸長しました。新たな市場開拓を展開しているカスタマーサクセス向けサービスは、マーケティング活動や認知度向上によりスタートアップ企業だけでなくエンタープライズ企業への採用も増加しました。なお、損益面では、増収効果に加えて内製化の推進などにより、四半期の期間損益が第1四半期比64百万円改善し、当第2四半期連結累計期間では前年同期比13百万円の改善となりました。

プロフェッショナルサービス

本セグメントでは、お客様のDX推進ニーズやマイグレーションニーズに応えるためにグループの持つ3つのITマネジメント力の強みを活かした各社の連携により、システム設計の上流工程から製品・サービスの提供、システムインテグレーション、運用に至るワンストップ型サービスの提案活動の強化が新規受注に結び付きました。

コンサルティング事業では、企業におけるDX推進の取り組みが進展する中、情報システム部門に加えて事業部門向けのサービスマネジメントやデータマネジメント案件の引き合いが前期に引き続き堅調に推移し業績をけん引しました。システムインテグレーション事業では、技術面での競争力を強化するべく行ってきたビジネスクラウドのプラットフォーム構築技術者育成が、新たな受注につながりました。

(脚注)

・サービスシフト

顧客の求める価値が商品そのものから、その商品を使うことで「どんな問題を解決できるか」や、さらには「どんな体験・感動を得られるか」へと移行する中、従来型のモノ自体の品質や機能の提供から、それを使用する局面、使用することで得られる価値をサービスとして提供することへと移行していくこと。

・マイグレーション

「移動、移住、移転」を意味する英語の「migration」が語源。IT分野では、ソフトウェアやハードウェア、システム、データ、開発言語などを別のプラットフォームに移行したり、新しいシステムに切り替えたりすることを意味する。たとえば、企業がコンピューターを買い替えたときや、合併するなどしてシステムを統合したときにマイグレーションが必要となる。

・カスタマーサクセス

「顧客が自社の課題を解決し、成功することを導く」サービスを指す。企業側から見たとき、“カスタマーサポート”がエンドユーザからの問い合わせに受動的に対応するサービスであるのに対し、“カスタマーサクセス”はエンドユーザのサービス利用状況に応じて能動的にアプローチする姿勢を指している。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末(以下、当第2四半期末)における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して2億54百万円増加し、146億18百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億8百万円増加した一方で、ソフトウェアが94百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して1億23百万円増加し、35億18百万円となりました。これは主に、前受収益が2億36百万円増加した一方で、役員賞与引当金が35百万円及び流動負債その他が1億21百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して1億30百万円増加し、111億円となりました。これは主に、利益剰余金が42百万円及びその他有価証券評価差額金が42百万円増加した一方で、自己株式が34百万円減少したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3億21百万円増加し、配当金の支払いにより2億55百万円減少しています。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は75.9%(前期末は76.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に発表しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,234,332	8,742,883
受取手形、売掛金及び契約資産	1,276,718	1,133,446
棚卸資産	43,567	50,481
その他	316,140	329,811
流動資産合計	9,870,759	10,256,623
固定資産		
有形固定資産	171,616	143,370
無形固定資産		
ソフトウェア	778,658	683,908
のれん	472,480	434,506
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	1,255,437	1,122,714
投資その他の資産		
投資有価証券	2,685,758	2,746,558
繰延税金資産	140,648	121,389
差入保証金	174,002	173,608
その他	65,795	54,072
投資その他の資産合計	3,066,204	3,095,629
固定資産合計	4,493,258	4,361,713
資産合計	14,364,017	14,618,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,825	415,076
リース債務	1,114	523
未払法人税等	115,572	120,681
前受収益	1,709,199	1,945,752
賞与引当金	286,381	315,263
役員賞与引当金	35,582	-
その他	640,779	518,823
流動負債合計	3,184,455	3,316,119
固定負債		
長期末払金	151,254	140,639
リース債務	209	-
退職給付に係る負債	58,817	61,551
固定負債合計	210,280	202,190
負債合計	3,394,736	3,518,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,579,397	1,579,397
利益剰余金	8,423,095	8,465,938
自己株式	△724,701	△690,080
株主資本合計	10,607,791	10,685,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,205	394,150
為替換算調整勘定	10,284	20,622
その他の包括利益累計額合計	361,490	414,773
純資産合計	10,969,281	11,100,027
負債純資産合計	14,364,017	14,618,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,967,224	5,440,507
売上原価	2,043,743	2,317,890
売上総利益	2,923,481	3,122,617
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	957,840	1,058,823
賞与引当金繰入額	168,608	180,411
役員賞与引当金繰入額	13,975	-
退職給付費用	10,558	17,069
研究開発費	179,946	231,755
のれん償却額	37,972	37,972
その他	1,280,753	1,260,033
販売費及び一般管理費合計	2,649,656	2,786,066
営業利益	273,824	336,550
営業外収益		
受取利息	2,585	1,703
受取配当金	86,806	109,004
保険配当金	4,688	4,636
保険解約返戻金	-	10,734
その他	9,945	29,692
営業外収益合計	104,025	155,770
営業外費用		
支払利息	178	90
為替差損	164	3,110
コミットメントフィー	499	499
雑損失	59	-
営業外費用合計	901	3,700
経常利益	376,949	488,620
特別損失		
固定資産除却損	-	684
減損損失	-	46,875
投資有価証券償還損	660	-
特別損失合計	660	47,559
税金等調整前四半期純利益	376,289	441,061
法人税等	143,922	119,570
四半期純利益	232,366	321,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,366	321,490

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	232,366	321,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,308	42,944
為替換算調整勘定	4,870	10,337
その他の包括利益合計	66,179	53,282
四半期包括利益	298,546	374,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,546	374,773
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376,289	441,061
減価償却費	164,066	182,714
減損損失	-	46,875
のれん償却額	37,972	37,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△550	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,468	28,881
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,428	△35,582
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,728	-
受取利息及び受取配当金	△89,391	△110,707
支払利息	178	90
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	218,604	143,503
その他	△117,556	85,499
小計	597,924	820,308
利息及び配当金の受取額	90,671	111,778
利息の支払額	△178	△90
法人税等の支払額	△262,587	△114,155
法人税等の還付額	123	31,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,953	848,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△458,800	△458,800
定期預金の払戻による収入	468,807	458,800
有形固定資産の取得による支出	△34,947	△3,183
無形固定資産の取得による支出	△256,806	△102,169
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
その他	△10,396	13,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,856	△91,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,772	△800
配当金の支払額	△253,111	△255,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,883	△256,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,047	8,080
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	182,973	508,550
現金及び現金同等物の期首残高	7,332,893	7,280,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,515,866	7,788,729

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月7日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等（社外取締役を除きます。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は34,620千円（22,437株）減少いたしました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	2,102,673	1,445,734	1,418,817	4,967,224	—	4,967,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,861	65,556	284,412	374,830	△374,830	—
計	2,127,534	1,511,291	1,703,230	5,342,055	△374,830	4,967,224
セグメント利益又は 損失(△)	555,637	△167,984	50,945	438,598	△164,773	273,824

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	2,208,829	1,562,693	1,668,984	5,440,507	—	5,440,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,472	79,491	294,710	400,674	△400,674	—
計	2,235,301	1,642,185	1,963,694	5,841,182	△400,674	5,440,507
セグメント利益又は 損失(△)	536,981	△154,493	65,867	448,355	△111,804	336,550

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

売却することが決定している当社が保有する施設の土地等について、不動産売買契約の締結に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において20,075千円であります。

また、「クラウドサービス」セグメントにおいて販売用ソフトウェアが当初予定した収益を見込めなくなったことからソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間において26,800千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。